

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	24,199,308	23,556,718	23,283,982	21,754,131	23,230,544
経常利益 又は経常損失() (千円)	834,547	101,147	88,747	141,074	602,490
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	405,584	18,740	667,418	370,471	384,829
包括利益 (千円)					407,733
純資産額 (千円)	17,930,911	16,693,527	15,512,587	15,144,859	15,462,178
総資産額 (千円)	25,554,934	23,350,109	22,754,933	21,664,103	22,799,939
1株当たり純資産額 (円)	2,670.64	2,770.82	2,574.88	2,513.94	2,566.38
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	59.15	2.87	110.78	61.50	63.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.28				
自己資本比率 (%)	70.2	71.5	68.2	69.9	67.8
自己資本利益率 (%)	2.2				2.5
株価収益率 (倍)	25.1				17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,986	210,177	675,235	735,947	1,296,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,958	479,559	458,045	90,987	657,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,591	1,006,473	318,835	174,822	124,368
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,349,358	4,073,503	3,971,858	4,623,970	5,138,562
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	623 (336)	639 (375)	644 (388)	641 (382)	625 (320)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第71期及び第72期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期、第70期及び第71期に係る自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	23,297,071	22,620,083	22,479,196	21,102,495	22,524,971
経常利益 又は経常損失()	(千円)	822,729	124,313	142,889	121,010	549,964
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	329,177	133,897	645,893	298,527	347,531
資本金	(千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数	(株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額	(千円)	17,732,633	16,380,640	15,221,398	14,925,573	15,204,346
総資産額	(千円)	24,548,309	22,537,130	21,965,591	21,074,612	22,185,972
1株当たり純資産額	(円)	2,641.11	2,718.88	2,526.55	2,477.54	2,523.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (25.00)	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	48.00	20.49	107.21	49.55	57.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	47.30				
自己資本比率	(%)	72.2	72.7	69.3	70.8	68.5
自己資本利益率	(%)	1.8				2.3
株価収益率	(倍)	30.9				19.1
配当性向	(%)	125.0				26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	442 (162)	460 (182)	467 (198)	469 (194)	455 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。第71期及び第72期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期、第70期及び第71期に係る自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算結了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

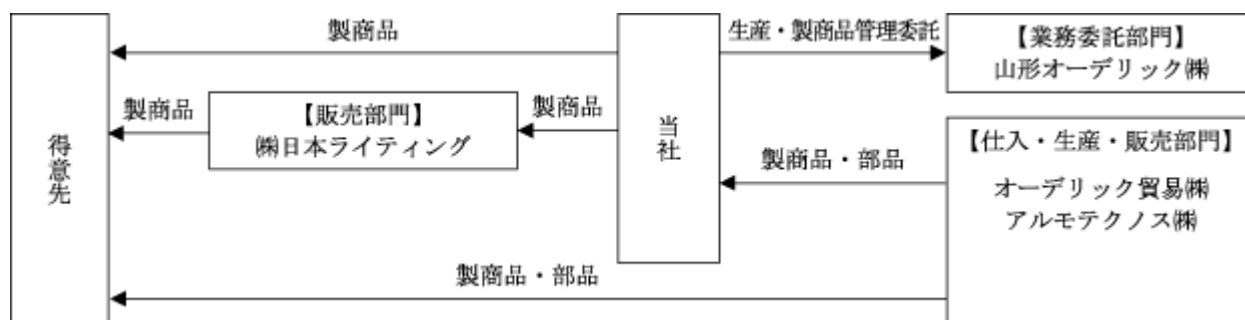
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0		当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 3名 出向者 2名
オーデリック貿易(株)	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名 出向者 11名
アルモテクノス(株)	滋賀県 栗東市	20,700	蛍光灯インバータユニット、LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 4名
山形オーデリック(株)	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0		当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 4名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	366 (142)
生産部門	177 (164)
開発部門	53 (3)
管理部門	29 (11)
合計	625 (320)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当企業グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455 (148)	43.0	19.5	6,028

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	338 (119)
生産部門	35 (15)
開発部門	53 (3)
管理部門	29 (11)
合計	455 (148)

- (注) 1 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者13名を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成23年3月31日現在18名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や個人消費の持ち直しにより、概ね回復基調で推移してまいりました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、平成22年度の新設住宅着工戸数が前年度比5.6%増と回復いたしました。年度合計819千戸と依然として低い水準となりました。

このような状況のもと当企業グループにおいては、省エネ性に優れたLED照明器具や高効率型蛍光灯照明器具をはじめとする新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりました。

特にLED照明器具につきましては、昨年6月のカタログ切り替え時に約200点のLED照明新製品を発売した以降も、ダウンライト、スポットライト、ベースライトなどLEDを搭載した各種新製品を発売し、品揃えの強化と拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高が前年同期比6.8%増の23,230百万円、営業利益577百万円（前年同期は営業損失236百万円）、経常利益602百万円（前年同期は経常損失141百万円）、当期純利益384百万円（前年同期は当期純損失370百万円）となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、エネルギー消費効率の観点から、LED照明器具や高効率蛍光灯照明器具への切り替わりが引き続き進み、当企業グループにおきましても白熱灯照明器具の取り扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ14.3%減の4,354百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、新設住宅着工戸数の回復や、省エネタイプの高効率蛍光灯照明器具への買い替え促進により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ8.4%増の13,657百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、同機種分類に含まれておりますLED照明器具が前年同期比127.2%増の2,431百万円と、大幅に伸長いたしました。売上高に占めるLED照明器具の構成比は10.5%となり、当連結会計年度の目標にしておりましたLED照明売上比率10%を達成することができました。

この結果、売上高は前年同期に比べ28.3%増の5,218百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,296百万円増加し、投資活動により657百万円減少し、財務活動により124百万円減少いたしました。

この結果、資金は514百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は5,138百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,296百万円(前年同期は735百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益426百万円や減価償却費596百万円及び仕入債務の増加565百万円に加えて退職給付引当金の増加150百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加378百万円及びたな卸資産の増加225百万円による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は657百万円(前年同期は90百万円の増加)となりました。この主な要因は、定期預金預入による支出300百万円や金型等の有形固定資産取得による支出247百万円に加えて、資産除去債務履行による支出93百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は124百万円(前年同期は174百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出91百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出28百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,258,298	11.0
蛍光灯照明器具	11,019,497	14.8
高圧放電灯照明器具・その他	3,134,289	75.1
計	16,412,085	17.9

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,168,743	6.5
蛍光灯照明器具	3,003,626	23.1
高圧放電灯照明器具・その他	2,883,557	25.2
計	8,055,928	14.0

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,354,874	14.3
蛍光灯照明器具	13,657,597	8.4
高圧放電灯照明器具・その他	5,218,073	28.3
計	23,230,544	6.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題であります。

また近年、省エネ性に優れた光源として注目され、需要が拡大しておりますLEDを搭載した照明器具につきましては、照明器具メーカー間での競争に加え、国内外からの新規参入により競争が激化しておりますので、LED照明分野でのシェア確保、事業拡大は当企業グループにとって重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

LED照明分野につきましては、技術動向の把握に努めながら、最新技術による質の高い器具開発を進め、スピーディーに市場投入を図ってまいります。

営業活動ではLEDの省エネ性をPRし、さらなる普及促進を図ることで、当企業グループの事業拡大とともに節電、省エネに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しており、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新

照明器具の新たな光源として、消費電力が少ないLEDが急速に普及拡大しております。また、現在は量産段階まで至っていないものの有機ELを用いた照明器具の開発も進んでいくものと考えられます。

今後こうしたLED、有機ELを光源とする半導体照明の技術革新への対応が立ち遅れた場合、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当企業グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当企業グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当企業グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の機軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス(株)の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、620百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(1) 居室向けLEDシーリングライト

住宅のリビングなどに最適な明るさと意匠性を備えたハイパワーLEDシーリングライトを開発いたしました。均一な面発光を可能にした高拡散アクリルグローブと配光設計で、従来の蛍光灯シーリングライトに匹敵する明るさと効率を実現しています。

調光・調色タイプと調光・単色タイプをラインナップし、調色タイプなら、昼光色から電球色までリモコンで、お好みの光色と明るさに調節が可能としています。

(2) プロスペック・ライティング・システム オプトギアLED

建築意匠への干渉を極力抑えたミニマルデザインのダウンライト、スポットライトシリーズ「オプトギア」にLED光源を搭載しました。ハイパワーを実現するSMD (Surface Mount Device) タイプのLEDに加え、均一な配光特性でマルチシャドウ (多重影) のないCOB (Chip On Board) タイプのLEDと反射板による制御で、光の質を高めた店舗向け製品を開発いたしました。

(3) LEDデュアルライトペンダント

直接光と間接光を組み合わせたタスク & アンビエントスタイルのLEDペンダントライトを開発いたしました。直接光と間接光が個別にそれぞれ100～10%の範囲で調光可能なため、様々な雰囲気を一機の照明で演出できるようになっています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期と比べ6.8%増の23,230百万円となりました。これは、当企業グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工戸数が、前期比5.6%増と回復したことに加え、LED照明器具の出荷が大幅に増加したこと等によるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期の営業損失236百万円に対し、577百万円の利益計上となりました。これは、増収による利益増加に加え、LEDを中心としたコストダウンへの取り組みによって売上原価率が約1ポイント低下し、広告宣伝費の抑制などによって販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前年同期の経常損失141百万円に対し、602百万円の利益計上となりました。本社所在地の借地権償却23百万円を含み38百万円の営業外費用が発生したのに対し、受取配当金や受取賃借料等で営業外収益が63百万円となり、営業利益を上回る経常利益となったものであります。

税金等調整前当期純利益・当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前年同期の税金等調整前当期純損失340百万円に対し、426百万円の利益計上となりました。特別損失にて資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額76百万円を計上したほか、当連結会計年度中において、資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することとし、アスベスト除去費用と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額76百万円との差額91百万円を特別損失に計上しております。

当期純利益は、前年同期の当期純損失370百万円に対し、384百万円の利益計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計につきましては、売上増加による現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、前年同期に比べ1,135百万円(5.2%増)増加し22,799百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債合計につきましては、仕入増加による支払手形及び買掛金の増加等により、前年同期と比べ818百万円(12.6%増)増加し7,337百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計につきましては、利益剰余金の増加等により、前年同期に比べ317百万円(2.1%増)増加し15,462百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は67.8%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当企業グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、3月11日に発生いたしました東日本大震災による広範囲の被害、原発事故による使用電力制限等の影響から、経済活動の停滞が懸念される状況にありますが、電力消費を抑えるLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具の増産、拡販を進め、業績の拡大を図るとともに、省エネに貢献する照明器具製造業としての使命を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額275百万円で、主なものは新製品開発等に伴う金型の取得192百万円や製品カタログの撮影を目的としたスタジオ改装のための投資19百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	475,412	97,390	453,209 (52,457.68)	53,915	128,834	1,208,761	
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	429,676	493	93,159 (7,804.74)		32,234	555,563	35
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務 設備	644,504	7,869	383,778 (2,318,094) [3,371.98]	49,080	37,204	1,122,435	163
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,861,322	2,227	340,978 (32,866.02)		993	2,205,520	
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	317,420		545,000 (8,049.96)		441	862,862	5
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	159,660	4	96,228 (2,324.54) [312.06]		6,438	262,331	252
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	77,547		127,429 (1,536.77) [101.49]		21	204,997	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 [] 内は、貸借中のもので、外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	196,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	本社・工場・物 流センター・営 業所 (東京都杉並区他 全国各地)	TV会議 システ ム	35,000		自己資金	平成23年7月	平成23年7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	299,000	7,611,000		3,105,500		2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	137	9	2	1,706	1,880	
所有株式数(単元)		7,545	798	13,678	1,736	6	52,257	76,020	9,000
所有株式数の割合(%)		9.91	1.05	18.00	2.28	0.01	68.75	100.0	

(注) 自己株式 1,586,736株は、「個人その他」に 15,867単元及び「単元未満株式の状況」に 36株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	542	7.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.18
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	217	2.86
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	129	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100	1.31
計		3,034	39.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,586,736株(20.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,300	60,153	
単元未満株式	普通株式 9,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,153	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,700		1,586,700	20.85
計		1,586,700		1,586,700	20.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	49,454
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,586,736		1,586,736	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、期末配当10円を実施し、中間配当5円を加え、年間1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	30,121	5.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	60,242	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,730	1,530	918	715	1,127
最低(円)	1,143	789	475	486	493

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	540	574	600	604	775	1,127
最低(円)	517	512	555	570	583	493

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年11月 平成5年4月 平成9年12月 平成10年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社取締役就任 当社生産本部副本部長兼山形工場 長 当社常務取締役就任、市販営業本 部副本部長 当社代表取締役社長就任(現任)、 朝日照明硝子(株)(現 オーデリック 貿易(株))代表取締役社長就任(現 任) 当社生産開発本部長 当社営業本部長 当社照明事業本部長 山形オーデリック(株)代表取締役社 長就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)2	580
取締役	営業本部 副本部長 首都圏担当兼 首都圏第2営 業部統括ゼネ ラルマネー ジャー	細 淵 芳 春	昭和26年2月11日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年8月	当社入社 当社第7営業部統括ゼネラルマ ネージャー 当社営業本部長 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長 西日本担当兼中部営業部統括ゼネ ラルマネージャー 当社営業本部副本部長 首都圏担当兼首都圏第2営業部統 括ゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	1
取締役	生産本部長 兼山形工場長	坪 沼 良 彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社羽村工場長 当社山形工場長(現任) 当社生産本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部 副本部長 東日本担当兼 北海道営業部 統括ゼネラル マネージャー 兼特機営業ゼ ネラルマネー ジャー	釣 崎 道 夫	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年8月 平成22年8月	当社入社 当社第3営業部統括ゼネラルマ ネージャー 当社営業本部副本部長 東日本担当兼首都圏第3営業部統 括ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長 東日本担当兼北海道営業部統括ゼ ネラルマネージャー兼首都圏第3 営業部統括ゼネラルマネージャー 兼特機営業ゼネラルマネージャー 当社営業本部副本部長 東日本担当兼北海道営業部統括ゼ ネラルマネージャー兼特機営業ゼ ネラルマネージャー(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部 副本部長 西日本担当兼 近畿営業部統 括ゼネラルマ ネージャー兼 九州・沖縄営 業部統括ゼネ ラルマネー ジャー	高崎 勇三	昭和27年9月1日生	昭和52年5月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年8月	当社入社 当社第8営業部統括ゼネラルマ ネージャー 当社近畿営業部統括ゼネラルマ ネージャー兼九州・沖縄営業部統 括ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長 西日本担当兼近畿営業部統括ゼ ネラルマネージャー兼九州・沖縄 営業部統括ゼネラルマネージャー (現任)	(注)2	9	
取締役	経営本部長 兼総務ゼネラ ルマネー ジャー	河井 隆	昭和31年10月17日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 当社管理ゼネラルマネージャー 当社総務ゼネラルマネージャー (現任) 当社取締役就任(現任) 当社経営本部長(現任)	(注)2	2	
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括ゼ ネラルマネー ジャー	渡辺 淳一	昭和33年10月8日	昭和62年12月 平成13年6月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部室長 当社営業統括ゼネラルマネー ジャー(現任) 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	(注)2		
取締役	開発本部長 兼技術ゼネラ ルマネー ジャー	今野 政義	昭和34年3月20日	昭和52年4月 平成19年5月 平成23年6月	当社入社 当社技術ゼネラルマネージャー (現任) 当社取締役就任(現任) 当社開発本部長(現任)	(注)2		
常勤監査役		竹村 邦樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	昭和42年8月 平成14年11月 平成16年6月	公認会計士登録 酒井繁会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		原田 忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 昭和58年10月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士 原田忠昭事 務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								610

- (注) 1 監査役酒井繁、原田忠昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の竹村邦樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の酒井繁の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の原田忠昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

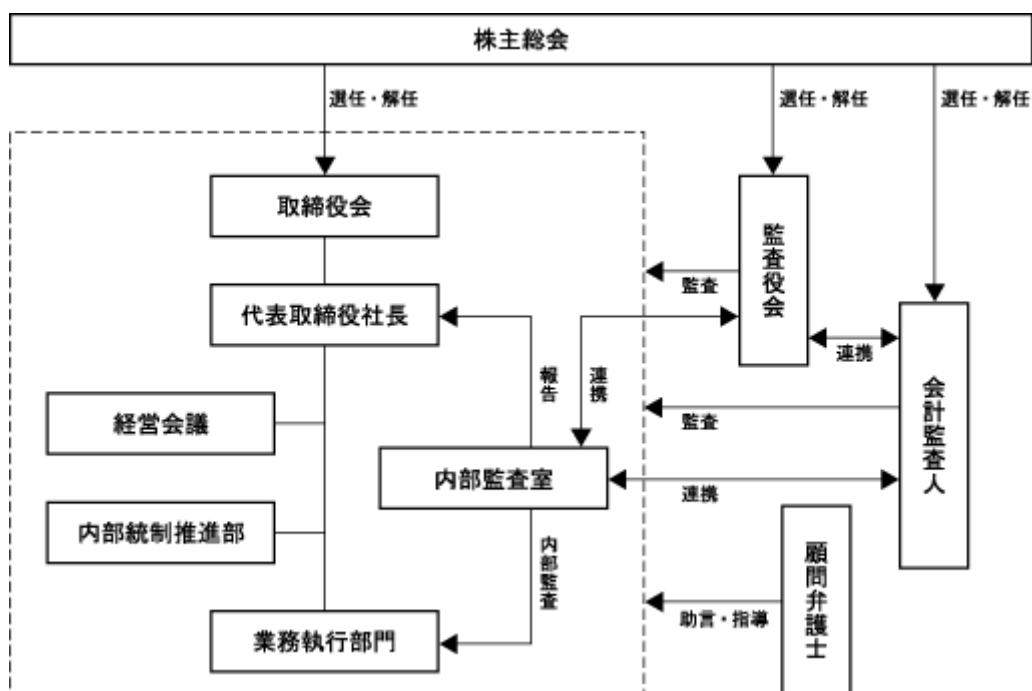
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営会議・監査役会の各機関があります。

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役による相互牽制機能に加え、過半数の社外監査役で構成された監査役会によって、業務執行に対する監視機能が発揮されるものと考えており、この体制を採用することが適当であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は期末日(平成23年3月31日)現在、取締役7名で構成されております。

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、販売、管理等の各部門責任者も加えて構成され、原則として毎月1回開催しており、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

監査役会は期末日(平成23年3月31日)現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制システムの整備・運用に関する組織として内部統制推進部を設置し、整備・改善を進めるとともに、内部監査室と協力し内部統制の有効性評価を行っております。

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて経営会議及び取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名によって行っており、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

なお、常勤監査役竹村邦樹は、平成11年6月から平成20年6月まで当社の経理部長として決算手続並びに財務諸表の取りまとめを行っておりました。また、監査役酒井繁並びに原田忠昭は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引等の利害関係がありません。

これにより一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、社外監査役2名を独立役員として指定しております。

当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また直接業務執行にあたることこそが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,541	121,894			9,647	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,351	7,812			539	1
社外役員	4,894	4,680			214	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定することとしております。

なお、平成19年6月28日開催の第68期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額を年額2億円以内、監査役の報酬額を年額24百万円以内としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 720,848千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	191,346	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,026	44,502	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	43,163	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサン	30,000	41,400	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	37,200	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	32,908	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	31,428	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	23,314	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)大塚家具	20,000	19,380	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	17,020	金融取引の安定化及び円滑化のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)大塚家具及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	208,388	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	64,555	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	53,276	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,026	52,502	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	41,850	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	33,900	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	21,384	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	18,270	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	37,771	15,675	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	14,800	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	13,188	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	12,696	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,646	11,902	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,632	10,025	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)丹青社	17,000	6,562	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
藤井産業(株)	12,300	6,334	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
アドアーズ(株)	81,270	4,794	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大和証券グループ本社	12,309	4,702	金融取引の安定化及び円滑化のため
スズデン(株)	5,000	2,425	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,606	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)東武ストア	3,750	911	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
第一生命保険(株)	4	502	金融取引の安定化及び円滑化のため
ラオックス(株)	2,420	118	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 大橋 一生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 伊藤 恭治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 野田 裕一	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の職務の執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定により、取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		27,500	1,500
連結子会社				
計	28,000		27,500	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計検査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対し1,500千円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬等について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,973	5,139,565
受取手形及び売掛金	4,182,071	4,560,113
商品及び製品	2,702,886	2,727,727
仕掛品	140,816	193,471
原材料及び貯蔵品	559,962	708,402
繰延税金資産	32,381	30,553
その他	252,238	266,278
貸倒引当金	5,355	5,492
流動資産合計	12,489,975	13,620,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,798,330	10,807,853
減価償却累計額	6,419,046	6,676,969
建物及び構築物（純額）	4,379,284	4,130,884
機械装置及び運搬具	1,997,908	1,975,354
減価償却累計額	1,836,740	1,866,481
機械装置及び運搬具（純額）	161,168	108,872
土地	2,097,911	2,097,911
リース資産	147,094	162,328
減価償却累計額	31,883	58,964
リース資産（純額）	115,210	103,364
建設仮勘定	1,853	11,164
その他	2,726,388	2,714,077
減価償却累計額	2,535,999	2,506,266
その他（純額）	190,389	207,811
有形固定資産合計	6,945,817	6,660,008
無形固定資産		
投資その他の資産	1,155,141	1,123,950
投資有価証券	797,224	832,918
繰延税金資産	83,041	80,221
その他	216,806	494,576
貸倒引当金	23,901	12,357
投資その他の資産合計	1,073,170	1,395,359
固定資産合計	9,174,128	9,179,318
資産合計	21,664,103	22,799,939

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726,690	4,269,218
短期借入金	1 4,296	1 4,296
リース債務	27,901	31,100
未払法人税等	78,360	60,238
繰延税金負債	798	99
賞与引当金	238,176	256,409
その他	785,090	898,968
流動負債合計	4,861,312	5,520,330
固定負債		
長期借入金	1 32,618	1 28,322
リース債務	93,069	77,432
繰延税金負債	222,255	223,219
退職給付引当金	367,332	517,807
役員退職慰労引当金	127,958	139,140
その他	814,696	831,509
固定負債合計	1,657,931	1,817,430
負債合計	6,519,244	7,337,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,483,817	10,778,282
自己株式	1,393,299	1,393,349
株主資本合計	15,086,672	15,381,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,136	79,434
その他の包括利益累計額合計	58,136	79,434
少数株主持分	49	1,655
純資産合計	15,144,859	15,462,178
負債純資産合計	21,664,103	22,799,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,754,131	23,230,544
売上原価	13,861,947	14,579,604
売上総利益	7,892,184	8,650,940
販売費及び一般管理費	¹ 8,128,385	¹ 8,073,922
営業利益又は営業損失()	236,200	577,017
営業外収益		
受取利息	803	1,966
受取配当金	20,899	17,160
デリバティブ評価益	14,310	3,992
受取賃貸料	10,580	11,040
助成金収入	43,361	5,855
その他	22,593	23,509
営業外収益合計	112,548	63,525
営業外費用		
支払利息	6,356	6,242
投資事業組合運用損	3,101	-
借地権償却	-	23,809
その他	7,963	8,000
営業外費用合計	17,422	38,053
経常利益又は経常損失()	141,074	602,490
特別利益		
固定資産売却益	-	² 782
貸倒引当金戻入額	-	715
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	1,573
特別損失		
固定資産除却損	³ 11,772	³ 9,165
減損損失	⁴ 6,387	-
事業整理損	⁵ 34,744	-
投資有価証券評価損	130,903	-
会員権売却損	2,300	-
会員権評価損	⁶ 5,000	-
退職特別加算金	⁷ 8,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,804
資産除去債務履行時差額	-	⁸ 91,934
特別損失合計	199,908	177,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	340,982	426,159
法人税、住民税及び事業税	69,890	45,042
法人税等調整額	40,451	5,319
法人税等合計	29,439	39,723
少数株主損益調整前当期純利益	-	386,436
少数株主利益	49	1,606
当期純利益又は当期純損失()	370,471	384,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	386,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,297
その他の包括利益合計	-	² 21,297
包括利益	-	₁ 407,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	406,127
少数株主に係る包括利益	-	1,606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
前期末残高	11,004,902	10,483,817
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
当期純利益又は当期純損失()	370,471	384,829
当期変動額合計	521,085	294,465
当期末残高	10,483,817	10,778,282
自己株式		
前期末残高	1,393,166	1,393,299
当期変動額		
自己株式の取得	133	49
当期変動額合計	133	49
当期末残高	1,393,299	1,393,349
株主資本合計		
前期末残高	15,607,891	15,086,672
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
当期純利益又は当期純損失()	370,471	384,829
自己株式の取得	133	49
当期変動額合計	521,218	294,415
当期末残高	15,086,672	15,381,088

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,303	58,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,440	21,297
当期変動額合計	153,440	21,297
当期末残高	58,136	79,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	95,303	58,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,440	21,297
当期変動額合計	153,440	21,297
当期末残高	58,136	79,434
少数株主持分		
前期末残高	-	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	1,606
当期変動額合計	49	1,606
当期末残高	49	1,655
純資産合計		
前期末残高	15,512,587	15,144,859
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
当期純利益又は当期純損失（ ）	370,471	384,829
自己株式の取得	133	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,490	22,903
当期変動額合計	367,728	317,319
当期末残高	15,144,859	15,462,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	340,982	426,159
減価償却費	599,865	596,131
減損損失	6,387	-
受取利息及び受取配当金	21,703	19,127
支払利息	6,356	6,242
固定資産売却損益(は益)	-	782
固定資産除却損	11,772	9,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,804
資産除去債務履行時差額	-	91,934
投資有価証券売却損益(は益)	-	75
投資有価証券評価損益(は益)	130,903	-
会員権売却損益(は益)	2,300	-
会員権評価損	5,000	-
特別退職金	8,800	-
デリバティブ評価損益(は益)	14,310	3,992
売上債権の増減額(は増加)	39,360	378,041
たな卸資産の増減額(は増加)	1,110,008	225,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,843	11,406
仕入債務の増減額(は減少)	782,123	565,087
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,277	150,474
その他	41,710	64,420
小計	801,745	1,347,057
利息及び配当金の受取額	21,593	19,064
利息の支払額	1,093	915
法人税等の支払額	86,298	68,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,947	1,296,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	176,855	247,490
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	32,453	19,026
投資有価証券の取得による支出	1,489	-
投資有価証券の売却による収入	-	523
資産除去債務の履行による支出	-	93,000
その他	1,786	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,987	657,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,960	4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,197	28,647
配当金の支払額	150,532	91,375
自己株式の取得による支出	133	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,822	124,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,112	514,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,858	4,623,970
現金及び現金同等物の期末残高	4,623,970	5,138,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)日本ライティング オーデリック貿易(株) アルモテクノス(株) 山形オーデリック(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～7年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なります。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,807千円減少し、税金等調整前当期純利益は78,612千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>23,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,440千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,914千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>18,159千円</td> </tr> </table>	建物	23,312千円	土地	58,128千円	計	81,440千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	32,618千円	計	36,914千円	従業員	18,159千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>22,327千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,455千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,618千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>12,840千円</td> </tr> </table>	建物	22,327千円	土地	58,128千円	計	80,455千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	28,322千円	計	32,618千円	従業員	12,840千円
建物	23,312千円																												
土地	58,128千円																												
計	81,440千円																												
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																												
長期借入金	32,618千円																												
計	36,914千円																												
従業員	18,159千円																												
建物	22,327千円																												
土地	58,128千円																												
計	80,455千円																												
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																												
長期借入金	28,322千円																												
計	32,618千円																												
従業員	12,840千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,264,135千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>747,928千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>2,772,888千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>271,478千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>335,079千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>185,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>283,660千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,455千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>489,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>303,412千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td>249,987千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は607,214千円です。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>7,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,772千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,264,135千円	広告宣伝費	747,928千円	給料及び諸手当	2,772,888千円	業務委託費	271,478千円	賞与	335,079千円	賞与引当金繰入額	185,055千円	退職給付費用	283,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,455千円	法定福利費	489,744千円	減価償却費	303,412千円	貸倒引当金繰入額	17,765千円	支払賃借料	249,987千円	建物及び構築物	533千円	機械装置及び運搬具	3,866千円	その他(工具、器具及び備品)	7,372千円	計	11,772千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,264,616千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>680,101千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>2,765,721千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>266,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>337,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>201,725千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>265,953千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,181千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>512,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>282,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td>227,304千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は620,561千円です。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,165千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,264,616千円	広告宣伝費	680,101千円	給料及び諸手当	2,765,721千円	業務委託費	266,918千円	賞与	337,583千円	賞与引当金繰入額	201,725千円	退職給付費用	265,953千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,181千円	法定福利費	512,560千円	減価償却費	282,896千円	支払賃借料	227,304千円	建物及び構築物	6,103千円	機械装置及び運搬具	149千円	その他(工具、器具及び備品)	2,913千円	計	9,165千円
荷造運送費	1,264,135千円																																																														
広告宣伝費	747,928千円																																																														
給料及び諸手当	2,772,888千円																																																														
業務委託費	271,478千円																																																														
賞与	335,079千円																																																														
賞与引当金繰入額	185,055千円																																																														
退職給付費用	283,660千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,455千円																																																														
法定福利費	489,744千円																																																														
減価償却費	303,412千円																																																														
貸倒引当金繰入額	17,765千円																																																														
支払賃借料	249,987千円																																																														
建物及び構築物	533千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,866千円																																																														
その他(工具、器具及び備品)	7,372千円																																																														
計	11,772千円																																																														
荷造運送費	1,264,616千円																																																														
広告宣伝費	680,101千円																																																														
給料及び諸手当	2,765,721千円																																																														
業務委託費	266,918千円																																																														
賞与	337,583千円																																																														
賞与引当金繰入額	201,725千円																																																														
退職給付費用	265,953千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,181千円																																																														
法定福利費	512,560千円																																																														
減価償却費	282,896千円																																																														
支払賃借料	227,304千円																																																														
建物及び構築物	6,103千円																																																														
機械装置及び運搬具	149千円																																																														
その他(工具、器具及び備品)	2,913千円																																																														
計	9,165千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>4 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">山形県 鶴岡市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他 (電話加入権)</td> <td style="text-align: center;">各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物4,490千円、土地235千円、電話加入権1,660千円であります。</p> <p>福利厚生施設については、売却を決定したためであり、事業用資産については処分を決定したため、また、遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 事業整理損は、連結子会社オーデリック貿易株式会社の事業体制の見直しによる高崎硝子工場の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>事業整理損の内訳は、固定資産の除却及び撤去に要する費用21,260千円、早期特別退職金等13,483千円であります。</p> <p>6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,700千円が含まれております。</p> <p>7 退職特別加算金の主な内容は、臨時従業員の希望退職者への特別加算金であります。</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市	事業用資産	建物	東京都 港区	遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所	<p>8 資産除去債務履行時差額</p> <p>資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。</p>
用途	種類	場所											
福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市											
事業用資産	建物	東京都 港区											
遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	217,030千円
少数株主に係る包括利益	49千円
計	216,981千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	153,440千円
計	153,440千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,419	238		1,586,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,657	79		1,586,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 現金及び預金 4,624,973千円 預入期間3か月超の定期預金 1,002千円 現金及び現金同等物 4,623,970千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 現金及び預金 5,139,565千円 預入期間3か月超の定期預金 1,003千円 現金及び現金同等物 5,138,562千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工 具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており、その内 容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">39,034</td> <td style="text-align: right;">24,551</td> <td style="text-align: right;">14,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (工具、器具及び 備品)	39,034	24,551	14,483	1年内	7,751千円	1年超	6,731千円	合計	14,483千円	支払リース料	8,942千円	減価償却費相当額	8,942千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">35,726</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> <td style="text-align: right;">6,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (工具、器具及び 備品)	35,726	29,004	6,731	1年内	5,181千円	1年超	1,549千円	合計	6,731千円	支払リース料	7,751千円	減価償却費相当額	7,751千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
その他 (工具、器具及び 備品)	39,034	24,551	14,483																																										
1年内	7,751千円																																												
1年超	6,731千円																																												
合計	14,483千円																																												
支払リース料	8,942千円																																												
減価償却費相当額	8,942千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
その他 (工具、器具及び 備品)	35,726	29,004	6,731																																										
1年内	5,181千円																																												
1年超	1,549千円																																												
合計	6,731千円																																												
支払リース料	7,751千円																																												
減価償却費相当額	7,751千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するとおり余資の有効活用を目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、日経平均株価の変動リスクに晒されておりますが、満期保有の複合金融商品で償還金額は額面の100%であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

デリバティブ取引は、取組方針記載のとおり、余剰資金の有効活用を目的として利用しており、取引相手先を非常に信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行い、時価評価を含むポジション等の状況は、月次で担当役員に報告されております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,624,973	4,624,973	
(2) 受取手形及び売掛金	4,182,071	4,182,071	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	676,246	676,246	
資産計	9,483,292	9,483,292	
(1) 支払手形及び買掛金	3,726,690	3,726,690	
負債計	3,726,690	3,726,690	
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券その他有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,516,280			
受取手形及び売掛金	4,182,071			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				100,000
合計	8,698,352			100,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するとおり余資の有効活用を目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、日経平均株価の変動リスクに晒されておりますが、満期保有の複合金融商品で償還金額は額面の100%であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

デリバティブ取引は、取組方針記載のとおり、余剰資金の有効活用を目的として利用しており、取引相手先を非常に信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行い、時価評価を含むポジション等の状況は、月次で担当役員に報告されております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,139,565	5,139,565	
(2) 受取手形及び売掛金	4,560,113	4,560,113	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	711,941	711,941	
資産計	10,411,621	10,411,621	
(1) 支払手形及び買掛金	4,269,218	4,269,218	
負債計	4,269,218	4,269,218	
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券その他有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,034,873			
受取手形及び売掛金	4,560,113			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				100,000
合計	9,594,986			100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	252,109	172,510	79,599
債券			
その他	20,120	17,250	2,870
小計	272,230	189,760	82,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	315,200	326,349	11,149
債券			
その他	88,816	100,000	11,184
小計	404,016	426,349	22,333
合計	676,246	616,109	60,136

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他には複合金融商品が含まれており、デリバティブ評価益 14,310千円を計上しております。

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,903千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	544,162	417,254	126,908
債券			
その他	18,762	17,250	1,512
小計	562,924	434,504	128,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,208	81,778	25,569
債券			
その他	92,808	100,000	7,192
小計	149,016	181,778	32,761
合計	711,941	616,283	95,658

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他には複合金融商品が含まれており、デリバティブ評価益 3,992千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	523	75	
債券			
その他			
合計	523	75	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	88,816	11,184

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	92,808	7,192

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社 1 社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社 2 社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、将来の退職給付に対する支払原資を目的に、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,225,337千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">779,630千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,079,480千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">366,226千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,332千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,225,337千円	未認識数理計算上の差異	779,630千円	年金資産(退職給付信託含む)	2,079,480千円	差引	366,226千円	前払年金費用	1,106千円	退職給付引当金	367,332千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,174,869千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">598,618千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,058,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">517,807千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,174,869千円	未認識数理計算上の差異	598,618千円	年金資産(退職給付信託含む)	2,058,442千円	退職給付引当金	517,807千円								
退職給付債務	3,225,337千円																												
未認識数理計算上の差異	779,630千円																												
年金資産(退職給付信託含む)	2,079,480千円																												
差引	366,226千円																												
前払年金費用	1,106千円																												
退職給付引当金	367,332千円																												
退職給付債務	3,174,869千円																												
未認識数理計算上の差異	598,618千円																												
年金資産(退職給付信託含む)	2,058,442千円																												
退職給付引当金	517,807千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,212千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,534千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,037千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303,279千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">49,709千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">352,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	勤務費用	151,212千円	利息費用	60,534千円	期待運用収益	34,037千円	数理計算上の差異の費用処理額	125,570千円	退職給付費用	303,279千円	その他(注2)	49,709千円	退職給付費用	352,989千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,877千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,318千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,390千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,478千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">49,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	勤務費用	154,877千円	利息費用	62,318千円	期待運用収益	41,390千円	数理計算上の差異の費用処理額	104,478千円	退職給付費用	280,284千円	その他(注2)	49,990千円	退職給付費用	330,275千円
勤務費用	151,212千円																												
利息費用	60,534千円																												
期待運用収益	34,037千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	125,570千円																												
退職給付費用	303,279千円																												
その他(注2)	49,709千円																												
退職給付費用	352,989千円																												
勤務費用	154,877千円																												
利息費用	62,318千円																												
期待運用収益	41,390千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	104,478千円																												
退職給付費用	280,284千円																												
その他(注2)	49,990千円																												
退職給付費用	330,275千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年																
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	600,000株
権利確定	
権利行使	
失効	600,000株
未行使残	

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	1,203円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 96,913千円</p> <p>未払事業税 6,305千円</p> <p>その他 35,083千円</p> <p style="text-align: right;">計 138,302千円</p> <p>評価性引当額 105,921千円</p> <p style="text-align: right;">計 32,381千円</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 417,316千円</p> <p>貸倒引当金 6,981千円</p> <p>退職給付引当金 148,713千円</p> <p>役員退職慰労引当金 52,066千円</p> <p>退職給付信託 108,089千円</p> <p>投資有価証券評価損 92,620千円</p> <p>一括償却資産 8,580千円</p> <p>その他 14,678千円</p> <p style="text-align: right;">計 849,046千円</p> <p>評価性引当額 765,554千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 450千円</p> <p style="text-align: right;">計 83,041千円</p> <p>繰延税金資産合計 115,422千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 798千円</p> <p style="text-align: right;">計 798千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 209,071千円</p> <p>前払年金費用 450千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,183千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 450千円</p> <p style="text-align: right;">計 222,255千円</p> <p>繰延税金負債合計 223,054千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 107,631千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 104,332千円</p> <p>未払事業税 6,659千円</p> <p>その他 58,925千円</p> <p style="text-align: right;">計 169,917千円</p> <p>評価性引当額 139,364千円</p> <p style="text-align: right;">計 30,553千円</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 129,465千円</p> <p>貸倒引当金 3,971千円</p> <p>退職給付引当金 210,318千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,616千円</p> <p>退職給付信託 107,953千円</p> <p>投資有価証券評価損 90,873千円</p> <p>一括償却資産 10,478千円</p> <p>その他 14,794千円</p> <p style="text-align: right;">計 624,471千円</p> <p>評価性引当額 544,249千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <p style="text-align: right;">計 80,221千円</p> <p>繰延税金資産合計 110,775千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 99千円</p> <p style="text-align: right;">計 99千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 199,478千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,415千円</p> <p>資産除去債務 324千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <p style="text-align: right;">計 223,219千円</p> <p>繰延税金負債合計 223,319千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 112,543千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 9.1%</p> <p>評価性引当額の減少額 41.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,598千円
時の経過による調整額	1,201千円
資産除去債務の履行による減少額	85,854千円
期末残高	5,945千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	18,620	未払費用	1,964

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	19,613	未払費用	1,836

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,513.94円	1株当たり純資産額	2,566.38円
1株当たり当期純損失金額	61.50円	1株当たり当期純利益金額	63.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,144,859千円	15,462,178千円
普通株式に係る純資産額	15,144,809千円	15,460,523千円
差額の主な内訳 少数株主持分	49千円	1,655千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,657株	1,586,736株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,343株	6,024,264株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	370,471千円	384,829千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	370,471千円	384,829千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,411株	6,024,287株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,296	4,296	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	27,901	31,100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,618	28,322	2.3	平成24年4月～ 平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,069	77,432		平成24年4月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
合計	157,884	141,150		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296
リース債務	31,100	16,947	13,020	10,137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高	5,127,141千円	5,749,920千円	6,361,340千円	5,992,142千円
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()	194,659千円	136,914千円	403,189千円	80,714千円
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	188,752千円	117,296千円	388,685千円	67,600千円
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()	31.33円	19.47円	64.52円	11.22円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012,640	4,606,945
受取手形	416,804	404,352
売掛金	3,760,084 ₁	4,094,236 ₁
商品及び製品	2,636,643	2,659,989
仕掛品	142,045	203,811
原材料及び貯蔵品	505,689	633,636
前払費用	186,215	164,565
その他	146,233	180,562
貸倒引当金	2,140	1,390
流動資産合計	11,804,218	12,946,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,296,960	10,305,633
減価償却累計額	6,012,782	6,264,297
建物（純額）	4,284,177	4,041,335
構築物	443,077	443,077
減価償却累計額	375,718	388,109
構築物（純額）	67,358	54,967
機械及び装置	1,910,609	1,887,159
減価償却累計額	1,755,730	1,784,049
機械及び装置（純額）	154,878	103,110
車両運搬具	76,237	78,525
減価償却累計額	71,335	73,651
車両運搬具（純額）	4,902	4,873
工具、器具及び備品	2,693,535	2,690,500
減価償却累計額	2,505,487	2,484,260
工具、器具及び備品（純額）	188,048	206,240
土地	2,039,782	2,039,782
リース資産	146,172	161,406
減価償却累計額	31,514	58,410
リース資産（純額）	114,657	102,995
建設仮勘定	1,853	-
有形固定資産合計	6,855,658	6,553,305
無形固定資産		
借地権	1,047,712	1,037,529
ソフトウェア	89,849	69,892
電話加入権	13,453	12,935
水道施設利用権	63	-
無形固定資産合計	1,151,079	1,120,357
投資その他の資産		
投資有価証券	795,879	832,418
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
関係会社長期貸付金	35,200	12,400
破産更生債権等	10,616	962
長期前払費用	7,966	2,359
長期預金	-	300,000
長期預け金	17,874	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
会員権	5,800	-
敷金及び保証金	125,735	-
その他	-	143,593
貸倒引当金	10,871	1,592
投資その他の資産合計	1,263,656	1,565,598
固定資産合計	9,270,394	9,239,260
資産合計	21,074,612	22,185,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	266,138	293,991
買掛金	1 3,385,936	1 3,906,395
リース債務	27,707	30,906
未払金	212,072	267,049
未払費用	622,854	712,526
未払法人税等	49,584	51,917
前受金	91	-
預り金	19,790	19,175
前受収益	1,125	-
賞与引当金	185,581	197,859
その他	-	1,032
流動負債合計	4,770,882	5,480,853
固定負債		
リース債務	92,682	77,238
繰延税金負債	222,216	223,219
退職給付引当金	138,576	247,546
役員退職慰労引当金	118,118	128,518
資産除去債務	-	5,945
長期預り保証金	806,563	818,303
固定負債合計	1,378,156	1,500,771
負債合計	6,149,038	6,981,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304,744	290,761
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	415,063	686,214
利益剰余金合計	10,264,938	10,522,105
自己株式	1,393,299	1,393,349
株主資本合計	14,867,793	15,124,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,779	79,434
評価・換算差額等合計	57,779	79,434
純資産合計	14,925,573	15,204,346
負債純資産合計	21,074,612	22,185,972

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,960,931	14,975,462
商品売上高	7,141,563	7,549,509
売上高合計	21,102,495	22,524,971
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,394,311	1,703,856
当期製品製造原価	8,389,244	9,551,528
合計	10,783,556	11,255,385
製品期末たな卸高	1,703,856	1,734,095
製品他勘定振替高	₂ 31,313	₂ 19,663
製品売上原価	9,048,386	9,501,626
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,341,510	932,787
当期商品仕入高	4,173,217	4,877,843
合計	5,514,727	5,810,631
商品期末たな卸高	932,787	925,894
商品他勘定振替高	₂ 10,192	₂ 12,012
商品売上原価	4,571,747	4,872,724
売上原価合計	13,620,134	14,374,351
売上総利益	7,482,361	8,150,620
販売費及び一般管理費	₁ 7,725,725	₁ 7,646,933
営業利益又は営業損失()	243,363	503,686
営業外収益		
受取利息	677	351
有価証券利息	100	100
受取配当金	₃ 80,897	₃ 37,143
受取割引料	35	1,519
受取賃貸料	₃ 19,580	₃ 19,140
デリバティブ評価益	14,310	3,992
助成金収入	5,322	-
雑収入	17,438	19,829
営業外収益合計	138,361	82,075
営業外費用		
支払利息	5,346	5,368
投資事業組合運用損	3,101	-
借地権償却	-	23,809
雑損失	7,558	6,619
営業外費用合計	16,007	35,798
経常利益又は経常損失()	121,010	549,964

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 782
貸倒引当金戻入額	-	1,793
特別利益合計	-	2,575
特別損失		
固定資産除却損	5 11,374	5 8,887
減損損失	6 1,309	-
投資有価証券評価損	130,903	-
会員権売却損	2,300	-
会員権評価損	7 5,000	-
退職特別加算金	8 8,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,804
資産除去債務履行時差額	-	9 91,934
特別損失合計	159,687	177,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	280,697	374,914
法人税、住民税及び事業税	39,905	36,650
法人税等調整額	22,075	9,268
法人税等合計	17,829	27,382
当期純利益又は当期純損失 ()	298,527	347,531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,182,086	61.9	6,196,461	64.2
外注加工費		1,342,461	16.0	1,598,727	16.5
労務費	1	253,995	3.0	190,872	2.0
経費	2	1,596,857	19.1	1,668,945	17.3
当期総製造費用		8,375,400	100.0	9,655,006	100.0
期首仕掛品たな卸高		174,195		142,045	
合計		8,549,596		9,797,051	
期末仕掛品たな卸高		142,045		203,811	
他勘定振替高	3	18,305		41,711	
当期製品製造原価		8,389,244		9,551,528	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左
1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 11,863千円 退職給付費用 15,620千円	賞与引当金繰入額 8,664千円 退職給付費用 14,751千円
2 経費の主な内訳	減価償却費 290,366千円	減価償却費 286,427千円
3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 102千円	営業外費用 565千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	319,197	304,744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,453	13,983
当期変動額合計	14,453	13,983
当期末残高	304,744	290,761
別途積立金		
前期末残高	10,313,005	9,313,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,248	415,063
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
固定資産圧縮積立金の取崩	14,453	13,983
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期純利益又は当期純損失()	298,527	347,531
当期変動額合計	565,312	271,150
当期末残高	415,063	686,214

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,714,079	10,264,938
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	298,527	347,531
当期変動額合計	449,141	257,167
当期末残高	10,264,938	10,522,105
自己株式		
前期末残高	1,393,166	1,393,299
当期変動額		
自己株式の取得	133	49
当期変動額合計	133	49
当期末残高	1,393,299	1,393,349
株主資本合計		
前期末残高	15,317,068	14,867,793
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
当期純利益又は当期純損失()	298,527	347,531
自己株式の取得	133	49
当期変動額合計	449,274	257,117
当期末残高	14,867,793	15,124,911
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,669	57,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,449	21,654
当期変動額合計	153,449	21,654
当期末残高	57,779	79,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,669	57,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,449	21,654
当期変動額合計	153,449	21,654
当期末残高	57,779	79,434
純資産合計		
前期末残高	15,221,398	14,925,573
当期変動額		
剰余金の配当	150,613	90,364
当期純利益又は当期純損失()	298,527	347,531
自己株式の取得	133	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,449	21,654
当期変動額合計	295,825	278,772
当期末残高	14,925,573	15,204,346

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 先入先出法</p> <p>(2) 商品 先入先出法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につい ては定率法を採用しております。ただし、山形工 場及び山形物流センターについては定額法を採用 しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 (建物附属設備を除く) 機械及び装置 2年～7年 工具、器具及び備品 2年～30年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年 度から5年間で均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度については、支給見込額がありませんので計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,807千円減少し、税引前当期純利益は78,612千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期預け金」(当事業年度17,874千円)、「会員権」(当事業年度5,800千円)及び「敷金及び保証金」(当事業年度119,919千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度11千円)及び「前受収益」(当事業年度1,020千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 406,981千円</p> <p>買掛金 110,098千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>従業員 18,159千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 405,051千円</p> <p>買掛金 116,146千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>従業員 12,840千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,241,032千円</p> <p>広告宣伝費 746,607千円</p> <p>給料及び諸手当 2,524,594千円</p> <p>業務委託費 352,249千円</p> <p>賞与 314,337千円</p> <p>賞与引当金繰入額 173,718千円</p> <p>退職給付費用 271,383千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,674千円</p> <p>法定福利費 447,517千円</p> <p>減価償却費 299,372千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,370千円</p> <p>支払賃借料 233,399千円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は568,311千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 38,606千円</p> <p>営業外費用 818千円</p> <p>製造費用 2,081千円</p> <p>計 41,505千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 60,000千円</p> <p>受取賃貸料 9,000千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,241,097千円</p> <p>広告宣伝費 678,237千円</p> <p>給料及び諸手当 2,506,522千円</p> <p>業務委託費 343,462千円</p> <p>賞与 317,465千円</p> <p>賞与引当金繰入額 189,195千円</p> <p>退職給付費用 251,705千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,400千円</p> <p>法定福利費 466,080千円</p> <p>減価償却費 278,767千円</p> <p>支払賃借料 209,652千円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は575,377千円あります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 28,748千円</p> <p>製造費用 2,927千円</p> <p>計 31,675千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 20,000千円</p> <p>受取賃貸料 8,100千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">山形県 鶴岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は、建物1,073千円、土地235千円であります。</p> <p>福利厚生施設については、売却を決定したため、当事業年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,700千円が含まれております。</p> <p>8 退職特別加算金の主な内訳は、臨時従業員の希望退職者への特別加算金であります。</p>	建物	533千円	機械及び装置	3,513千円	工具、器具及び備品	7,326千円	計	11,374千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市	<p>4 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> </table> <p>9 資産除去債務履行時差額 資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。</p>	建物	6,103千円	機械及び装置	124千円	工具、器具及び備品	2,659千円	計	8,887千円
建物	533千円																						
機械及び装置	3,513千円																						
工具、器具及び備品	7,326千円																						
計	11,374千円																						
用途	種類	場所																					
福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市																					
建物	6,103千円																						
機械及び装置	124千円																						
工具、器具及び備品	2,659千円																						
計	8,887千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,419	238		1,586,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 238株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,657	79		1,586,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 79株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,736</td> <td style="text-align: right;">21,857</td> <td style="text-align: right;">13,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,736	21,857	13,878	1年内	7,147千円	1年超	6,731千円	合計	13,878千円	支払リース料	8,283千円	減価償却費相当額	8,283千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,736</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> <td style="text-align: right;">6,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,736	29,004	6,731	1年内	5,181千円	1年超	1,549千円	合計	6,731千円	支払リース料	7,147千円	減価償却費相当額	7,147千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	35,736	21,857	13,878																																		
1年内	7,147千円																																				
1年超	6,731千円																																				
合計	13,878千円																																				
支払リース料	8,283千円																																				
減価償却費相当額	8,283千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	35,736	29,004	6,731																																		
1年内	5,181千円																																				
1年超	1,549千円																																				
合計	6,731千円																																				
支払リース料	7,147千円																																				
減価償却費相当額	7,147千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 75,512千円</p> <p>未払事業税 3,938千円</p> <p>その他 23,966千円</p> <p style="text-align: right;">計 103,417千円</p> <p>評価性引当額 103,417千円</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 306,806千円</p> <p>貸倒引当金 3,779千円</p> <p>退職給付引当金 56,386千円</p> <p>役員退職慰労引当金 48,062千円</p> <p>退職給付信託 108,089千円</p> <p>投資有価証券評価損 92,497千円</p> <p>関係会社株式評価損 122,070千円</p> <p>一括償却資産 8,500千円</p> <p>その他 14,002千円</p> <p style="text-align: right;">計 760,194千円</p> <p>評価性引当額 760,194千円</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 209,071千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 13,144千円</p> <p>繰延税金負債合計 222,216千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 222,216千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 80,508千円</p> <p>未払事業税 6,212千円</p> <p>その他 50,052千円</p> <p style="text-align: right;">計 136,773千円</p> <p>評価性引当額 136,773千円</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 70,872千円</p> <p>貸倒引当金 610千円</p> <p>退職給付引当金 100,726千円</p> <p>役員退職慰労引当金 52,294千円</p> <p>退職給付信託 107,953千円</p> <p>投資有価証券評価損 90,873千円</p> <p>関係会社株式評価損 122,070千円</p> <p>一括償却資産 10,272千円</p> <p>その他 14,086千円</p> <p style="text-align: right;">計 569,760千円</p> <p>評価性引当額 569,760千円</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 199,478千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 23,415千円</p> <p>資産除去債務 324千円</p> <p>繰延税金負債合計 223,219千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 223,219千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1%</p> <p>住民税均等割等 9.8%</p> <p>評価性引当額の減少額 41.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,598千円
時の経過による調整額	1,201千円
資産除去債務の履行による減少額	85,854千円
期末残高	5,945千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,477.54円	1株当たり純資産額	2,523.85円
1株当たり当期純損失金額	49.55円	1株当たり当期純利益金額	57.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,925,573千円	15,204,346千円
普通株式に係る純資産額	14,925,573千円	15,204,346千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,657株	1,586,736株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,343株	6,024,264株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	298,527千円	347,531千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	298,527千円	347,531千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,411株	6,024,287株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	因幡電機産業(株)	88,300	208,388
		日本セラミック(株)	37,996	64,555
		日本プラスト(株)	76,000	53,276
		ユアサ商事(株)	500,026	52,502
		東京システム運輸(株)	15,000	52,500
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		(株)オリバー	31,000	41,850
		(株)ムサシ	30,000	33,900
		東洋証券(株)	162,000	21,384
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	18,270
		その他 20銘柄	372,416	124,221
計		1,361,319	720,848	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	31,800,498口	18,762
計		31,800,498口	18,762	
投資有価証券	その他有価証券	日経平均株価連動利付債	100,000千円	92,808
計		100,000千円	92,808	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,296,960	69,383	60,710	10,305,633	6,264,297	265,118	4,041,335
構築物	443,077			443,077	388,109	12,391	54,967
機械及び装置	1,910,609		23,450	1,887,159	1,784,049	50,926	103,110
車両運搬具	76,237	2,287		78,525	73,651	2,316	4,873
工具、器具及び備品	2,693,535	204,811	207,845	2,690,500	2,484,260	183,959	206,240
土地	2,039,782			2,039,782			2,039,782
リース資産	146,172	15,234		161,406	58,410	26,895	102,995
建設仮勘定	1,853	237,564	239,418				
有形固定資産計	17,608,228	529,280	531,424	17,606,085	11,052,780	541,608	6,553,305
無形固定資産							
借地権	1,047,712	13,626	23,809	1,037,529			1,037,529
ソフトウェア	161,947	5,500		167,447	97,555	25,457	69,892
電話加入権	13,453		517	12,935			12,935
水道施設利用権	2,762			2,762	2,762	63	
無形固定資産計	1,225,876	19,126	24,327	1,220,675	100,318	25,521	1,120,357
長期前払費用	1,138		338	800	616	188	183

(注) 1 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	192,349千円
	OA機器	12,461千円
建設仮勘定	建物	26,679千円
	工具、器具及び備品	202,957千円

2 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	203,113千円
	OA機器	4,732千円
建設仮勘定	建物	26,679千円
	工具、器具及び備品	204,811千円

3 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,011	2,982	7,229	5,782	2,982
賞与引当金	185,581	197,859	185,581		197,859
役員退職慰労引当金	118,118	10,400			128,518

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額(2,040千円)と洗替えによるもの(3,742千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,600
預金の種類	
当座預金	6,944
普通預金	4,490,778
別段預金	5,622
小計	4,503,345
合計	4,606,945

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	124,110
(株)大塚家具	47,833
(株)カンサイ	43,930
(株)キョー・エイ	19,682
昭和電機産業(株)	15,952
その他	152,842
合計	404,352

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	149,943
5月	128,814
6月	101,381
7月	24,213
計	404,352

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ライティング	404,244
因幡電機産業(株)	352,577
新明電材(株)	164,030
ミツワ電機(株)	159,648
小島電機工業(株)	114,402
その他	2,899,332
計	4,094,236

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,760,084	23,814,105	23,479,952	4,094,236	85.2	60.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
白熱灯照明器具	229,800
蛍光灯照明器具	346,267
高圧放電灯照明器具・その他	349,825
計	925,894
製品	
白熱灯照明器具	252,378
蛍光灯照明器具	1,054,173
高圧放電灯照明器具・その他	427,543
計	1,734,095
合計	2,659,989

仕掛品

品名	金額(千円)
製造部品	203,811
計	203,811

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	19,635
部品材料	535,374
補助材料	40,504
印刷物他	38,121
合計	633,636

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック(株)	97,344
藤井電機工業(株)	84,853
トキ・コーポレーション(株)	23,960
東京ユニオン物流(株)	15,024
(株)日照	9,435
その他	63,372
計	293,991

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	66,911
5月	76,103
6月	72,652
7月	78,324
計	293,991

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	2,536,456
ロイヤル電器(株)	106,517
日本セラミック(株)	99,911
(有)東新幸社	73,442
オーデリック貿易(株)	66,213
(株)関西電器製作所	64,526
その他	959,327
計	3,906,395

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月9日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 戸塚輝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 一生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。